

令和8年度

富里市水道事業会計予算書

令和8年2月18日提出

議案第5号

令和8年度富里市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富里市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 18,924 件 |
| (2) 年間総配水量 | 4,634,148 m ³ |
| (3) 1日平均配水量 | 12,697 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| イ. 浄水場自家発電施設更新工事 | |
| ロ. 石綿管更新工事 | |
| ハ. 配水管布設工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,060,267 千円
第1項 営業収益	963,156 千円
第2項 営業外収益	96,995 千円
第3項 特別利益	116 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,031,594 千円
第1項 営業費用	991,079 千円
第2項 営業外費用	34,525 千円
第3項 特別損失	990 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,577千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	120,001 千円
第1項	企 業 債	120,000 千円
第2項	寄 附 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	296,578 千円
第1項	建 設 改 良 費	190,822 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	105,756 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	浄水場自家発電施設更新工事	649,000千円	令和7年度	109,733千円
				令和8年度	98,215千円
				令和9年度	103,780千円
				令和10年度	337,272千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場自家発電施設更新工事 ・石綿管更新工事 ・配水管布設工事 	120,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,663 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、2,612千円とする。

令和8年2月18日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和8年度富里市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,060,267	
	1. 営業収益		963,156	
		1. 給 水 収 益	957,343	水道料金 957,343
		2. そ の 他 営 業 収 益	5,813	給水装置検査手数料等 5,813
	2. 営業外収益		96,995	
		1. 受取利息及び配当金	1,568	普通、定期預金利息 1,568
		2. 他 会 計 補 助 金	360	児童手当 360
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	41,603	長期前受金戻入 41,603
		4. 加 入 金	53,101	新規加入金 53,101
		5. 雑 収 益	361	窓口コピー代等 361
		6. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	2
	3. 特別利益		116	
		1. そ の 他 特 別 利 益	116	損害賠償金 116

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,031,594	
	1. 営業費用		991,079	
		1. 原水及び浄水費	455,814	委託料 14,700
				薬品注入設備保守点検
				水質検査業務
				ろ過機保守点検等
				修繕費 6,598
				一般修繕等
				薬品費 3,947
				次亜塩素酸ナトリウム等
				受水費 430,569
				印旛広域水道受水費
		2. 配水及び給水費	168,166	備用品費 154
				工具等
				燃料費 460
				自家発電用重油
				委託料 74,920
				検定期間満了量水器交換業務
				浄水場運転管理業務
				漏水調査業務委託等
				修繕費 53,168
				漏水修理工事
				配水池水位計交換工事
				消火栓補修費等
				動力費 38,914
				電気料金
				材料費 550
				補修材料費等

3. 総 係 費	125,142	給料	26,947
		手当	12,475
		賞与引当金繰入額	4,625
		報酬	226
		法定福利費	12,029
		旅費	52
		被服費	63
		備用品費	634
		燃料費	103
		庁車ガソリン、刈払機燃料	
		光熱水費	22
		プロパンガス代	
		通信運搬費	1,286
		郵便料金、電話料金等	
		委託料	52,482
		水道料金徴収業務	
		場内機械警備	
		消防用設備点検等	
		賃借料	3,001
		会計システムソフトウェア使用料	
		複写機賃借料等	
		手数料	2,379
		水道料金コンビニ収納事務手数料	
		細菌検査等	
		修繕費	5,148
		庁舎修繕等	
		研修費	6
		職員研修	
		厚生福利費	57
		NHK受信料、衛生品費等	

			会費負担金	182
			日本水道協会会費	
			成田地区安全運転管理者協議会会費	
			保険料	839
			水道賠償責任保険等	
			公課費	0
			貸倒引当金繰入額	2,586
	4. 減 価 償 却 費	239,451	有形固定資産減価償却費	239,451
	5. 資 産 減 耗 費	2,506	固定資産除却費	2,506
2. 営 業 外 費 用		34,525		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,425	企業債利息	19,425
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税	15,000
	3. 雑 支 出	100	その他雑支出	100
3. 特 別 損 失		990		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	990	過年度損益修正損	990
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			120,001		
	1. 企 業 債		120,000		
		1. 企 業 債	120,000	建設改良事業	120,000
	2. 寄 附 金		1		
		1. 寄 附 金	1	水道施設整備協力金	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			296,578	
	1. 建設改良費		190,822	
		1. 配水設備拡張費	98,974	委託料 759
				浄水場自家発電施設更新工事施工管理
				施設整備費 98,215
				浄水場自家発電施設更新工事
		2. 営業設備費	1,584	量水器費 1,584
		3. 管路改修工事費	90,264	給料 9,927
				手当 5,285
				賞与引当金繰入額 1,766
				法定福利費 4,609
				旅費 207
				被服費 32
				備用品費 51
				燃料費 223
				庁車ガソリン、軽油
				通信運搬費 117
				行政無線基本回線専用料
				委託料 7,640
				配水管更新工事設計業務
				マッピングシステム保守料等
				手数料 5
				細菌検査
				修繕費 171
				庁車車検等
				研修費 31
				職員研修

			会費負担金	63
			印旛管内水道事業運営協議会負担金	
			保険料	54
			庁車保険料	
			公課費	23
			施設工事費	60,060
			石綿管更新工事	
			配水管布設工事	
			緊急工事等	
	2. 企業債償還金			105,756
	1. 企業債償還金	105,756	企業債償還金	105,756

令和8年度富里市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	20,214
減価償却費	239,451
固定資産除却費	2,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,586
長期前受金戻入	△ 41,603
受取利息及び配当金	△ 1,568
支払利息	19,425
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,788
未払金の増減額(△は減少)	52,984
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 791
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 78,272
その他流動負債の増減額(△は減少)	76,882
小計	219,417
利息及び配当金の受取額	1,568
利息の支払額	△ 19,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,560

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 175,495
寄附金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,494

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	120,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 105,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,244

資金増加額(又は減少額)	40,310
資金期首残高	824,401
資金期末残高	864,711

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		26,947			15,483	42,430	12,646	55,076
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,927			6,550	16,477	4,872	21,349
	合 計	9 (0)		36,874			22,033	58,907	17,518	76,425
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		23,457			12,957	36,414	10,963	47,377
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,586			5,588	15,174	4,519	19,693
	合 計	9 (0)		33,043			18,545	51,588	15,482	67,070
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		3,490			2,526	6,016	1,683	7,699
	資本勘定支弁職員	0 (0)		341			962	1,303	353	1,656
	合 計	0 (0)		3,831			3,488	7,319	2,036	9,355

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	1,046	762	1,548	891		721	16,111	954		22,033
	前年度	1,046	690	697	301		621	13,900	1,290		18,545
	比較	0	72	851	590		100	2,211	△ 336		3,488

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		26,947			15,483	42,430	12,646	55,076
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,927			6,550	16,477	4,872	21,349
	合 計	9 (0)		36,874			22,033	58,907	17,518	76,425
前 年 度	損益勘定支弁職員	7 (0)		23,457			12,957	36,414	10,963	47,377
	資本勘定支弁職員	2 (0)		9,586			5,588	15,174	4,519	19,693
	合 計	9 (0)		33,043			18,545	51,588	15,482	67,070
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		3,490			2,526	6,016	1,683	7,699
	資本勘定支弁職員	0 (0)		341			962	1,303	353	1,656
	合 計	0 (0)		3,831			3,488	7,319	2,036	9,355

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 特別勤務手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	1,046	762	1,548	891		721	16,111	954		22,033
	前年度	1,046	690	697	301		621	13,900	1,290		18,545
	比較	0	72	851	590		100	2,211	△ 336		3,488

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。
- 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

3. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	企業職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

4. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	3,831	給与改定に伴う増減分	1,224	改定率 1級5.47%～8級2.86%	
		昇給に伴う増加分	1,080	昇給率 1.03% 1,080 千円	
		その他の増減分	1,527	職員の異動等に係る増減額 1,527 千円	
手 当	3,488	制度改正に伴う増減分	905	期末手当 481 千円 勤勉手当 424 千円	年0.025月分増 年0.025月分増
		その他の増減分	2,483	扶養手当 72 千円 地域手当 851 千円 通勤手当 590 千円 期末勤勉手当 1,306 千円 住居手当 △ 336 千円	

5. 給料及び手当の増減額の明細

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	339,322
	平均給与月額 (円)	374,203
	平均年齢 (歳)	42歳1月
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	322,744
	平均給与月額 (円)	338,869
	平均年齢 (歳)	41歳1月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級		
	5 級	3	33.4
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	3 級		
	4 級		
	5 級	3	33.4
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査	主幹 課長補佐 副主幹	参事 課長 主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		
前年度	職 員 数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	資本的支出	第一項 建設改良費 第一次拡張事業	57	430,464	237,700	58,500	134,264	330,518	330,518	330,518		4.6%	通次繰越 99,946	
			58	656,671	560,000	90,000	6,671	756,019	756,019	756,019		10.5%	通次繰越 598	
			59	922,000	790,000	39,800	92,200	885,547	885,547	885,547		12.4%	通次繰越 37,051	
			60	405,852	123,100	62,900	219,852	237,069	237,069	237,069		3.3%	通次繰越 205,834	
			61	155,913	44,400	35,000	76,513	144,039	144,039	144,039		2.0%	通次繰越 217,708	
			62	41,860	34,000		7,860	55,126	55,126	55,126		0.8%	通次繰越 204,442	
			63	40,000	15,000		25,000	24,597	24,597	24,597		0.3%	通次繰越 219,845	
			元	100,415	30,000	13,000	57,415	97,428	97,428	97,428		1.4%	通次繰越 222,832	
			2	113,282	29,000	22,167	62,115	108,888	108,888	108,888		1.5%	通次繰越 227,226	
			3	421,608	260,000	84,031	77,577	514,965	514,965	514,965		7.2%	通次繰越 133,869	
			4	393,916	248,000	49,690	96,226	398,135	398,135	398,135		5.6%	通次繰越 129,650	
			5	581,465	190,000	102,316	289,149	365,100	365,100	365,100		5.1%	通次繰越 346,015	
			6	124,077	70,000	12,463	41,614	228,886	228,886	228,886		3.2%	通次繰越 241,206	
			7	111,955	58,000	13,000	40,955	110,895	110,895	110,895		1.5%	通次繰越 242,266	
			8	82,684	22,500	8,300	51,884	105,317	105,317	105,317		1.5%	通次繰越 219,633	
			9	116,417	28,000	5,150	83,267	109,302	109,302	109,302		1.5%	通次繰越 226,748	
			10	157,387	72,200	37,804	47,383	101,618	101,618	101,618		1.4%	通次繰越 282,517	
			11	113,981	106,200	38,097	△ 30,316	242,715	242,715	242,715		3.4%	通次繰越 153,783	
			12	130,409	58,700	33,448	38,261	134,646	134,646	134,646		1.9%	通次繰越 149,546	
			13	84,696	37,200	30,322	17,174	114,063	114,063	114,063		1.6%	通次繰越 120,179	
			14	62,378	14,000	12,772	35,606	68,717	68,717	68,717		1.0%	通次繰越 113,840	
15	114,512	36,500	25,808	52,204	105,297	105,297	105,297		1.5%	通次繰越 123,055				
16	92,299	25,600	14,576	52,123	83,185	83,185	83,185		1.2%	通次繰越 132,169				
17	84,840	19,300	19,387	46,153	79,654	79,654	79,654		1.1%	通次繰越 137,355				
18	68,415	12,300	12,688	43,427	64,892	64,892	64,892		0.9%	通次繰越 140,878				
19	73,060	22,600	8,900	41,560	60,854	60,854	60,854		0.8%	通次繰越 153,084				
20	31,580	2,100	2,100	27,380	28,048	28,048	28,048		0.4%	通次繰越 156,616				
21	47,510	2,800	2,800	41,910	44,190	44,190	44,190		0.6%	通次繰越 159,936				

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	第一次拡張事業	22										通次繰越	
			7										159,936	
			計	1,408,059	431,600	431,600	544,859				1,567,995			
		計	7,167,705	3,580,800	1,266,619	2,320,286	5,599,710	5,599,710		5,599,710	1,567,995	78.1%		

7,167,705

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								損益勘定留保資金
第一款	第一項	浄水場自家発電施設更新工事	7	109,733	106,000		3,733		109,733	109,733		16.9%		
			8	98,215	90,000		8,215		98,215	98,215		15.1%		
			9	103,780	100,000		3,780				103,780			
			10	337,272	120,000		217,272				337,272			
			計	649,000	416,000		233,000	0	109,733	98,215	207,948	441,052	35.6%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づき締結する電力供給契約による電気料	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	令和2年度から令和7年度まで	168,818	令和8年度	富里市公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業の取組に関する協定書に基づく電力供給契約による電気料に要する額	事業収益

令和7年度 富里市水道事業予定損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	863,100		
(2)	その他営業収益	<u>5,473</u>	868,573	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	393,547		
(2)	配水及び給水費	145,183		
(3)	総係費	119,925		
(4)	減価償却費	231,584	890,239	
	営業損失			21,666
3	営業外収益			
(1)	受取利息	556		
(2)	他会計補助金	540		
(3)	加入金	38,960		
(4)	長期前受金戻入	40,612		
(5)	雑収	<u>402</u>	81,070	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	18,189		
(2)	雑支出	91	18,280	62,790
	経常利益			41,124
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>116</u>	116	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>900</u>	<u>900</u>	△784
	当年度純利益			40,340
	前年度繰越利益剰余金			52,190
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>36,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>128,530</u></u>

令和7年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		137,361	
ロ 立木		3,796	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 614,512</u>	<u>△ 27,132</u>	
ニ 構築物	7,944,143		
減価償却累計額	<u>△ 4,707,648</u>	<u>3,236,495</u>	
ホ 機械及び装置	2,601,733		
減価償却累計額	<u>△ 1,438,309</u>	<u>1,163,424</u>	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 4,058</u>	<u>214</u>	
ト 工具、器具及び備品	8,680		
減価償却累計額	<u>△ 7,969</u>	<u>711</u>	
チ 建設仮勘定		5,783	
有形固定資産合計			4,520,652
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,000</u>	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			4,522,652
2. 流動資産			
(1)現金預金			824,401
(2)未収金			
イ 営業未収金		187,343	
ロ 営業外未収金		3,298	
貸倒引当金		<u>△ 4,799</u>	185,842
(3)貯蔵品			
イ 材料		6,782	
ロ 貯蔵量水器		<u>2,922</u>	9,704
(4)前払金			<u>△ 2</u>
(5)その他流動資産			77,836
流動資産合計			<u>1,097,781</u>
資産合計			<u><u>5,620,433</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	753,729		
企業債合計		753,729	
固定負債合計			753,729
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	732,814		
企業債合計		732,814	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	76,492		
ロ 営業外未払金	16,076		
ハ その他未払金	28		
未払金合計		92,596	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,954		
引当金合計		11,954	
(4) 預り金		1,599	
(5) その他流動負債		81,898	
流動負債合計			920,861
5. 繰延収益			
長期前受金		2,666,044	
収益化累計額		△ 1,841,752	
繰延収益合計			824,292
負債合計			<u>2,498,882</u>

資本の部

6. 資本金			2,803,174
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,117		
ロ その他資本剰余金	37,949		
資本剰余金合計		106,066	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	83,782		
ロ 当年度未処分利益剰余金	128,530		
利益剰余金合計		212,312	
剰余金合計			318,378
資本合計			<u>3,121,552</u>
負債資本合計			<u>5,620,434</u>

令和8年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		137,361	
ロ 立木		3,796	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 853,963</u>	<u>△ 266,583</u>	
ニ 構築物	8,113,782		
減価償却累計額	<u>△ 4,707,648</u>	<u>3,406,134</u>	
ホ 機械及び装置	2,603,317		
減価償却累計額	<u>△ 1,438,309</u>	<u>1,165,008</u>	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 4,058</u>	<u>214</u>	
ト 工具、器具及び備品	8,680		
減価償却累計額	<u>△ 7,969</u>	<u>711</u>	
チ 建設仮勘定		<u>7,549</u>	
有形固定資産合計			4,454,190
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,000</u>	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			4,456,190
2. 流動資産			
(1)現金預金			864,711
(2)未収金			
イ 営業未収金		266,132	
ロ 営業外未収金		3,298	
貸倒引当金		<u>△ 7,385</u>	262,045
(3)貯蔵品			
イ 材料		7,782	
ロ 貯蔵量水器		<u>2,713</u>	10,495
(4)前払金			△ 2
(5)その他流動資産			156,108
流動資産合計			<u>1,293,357</u>
資産合計			<u><u>5,749,547</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～16年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～20年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。